

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	512,280,000	510,144,559	2,135,441	
	経常経費寄附金収入	230,000	240,000	△10,000	
	受取利息配当金収入	6,000	3,064	2,936	
	その他の収入	1,130,000	1,072,250	57,750	
	事業活動収入計 (1)	513,646,000	511,459,873	2,186,127	
	支出				
	人件費支出	416,420,000	417,091,293	△671,293	
	事業費支出	81,828,000	81,031,693	796,307	
	事務費支出	32,800,000	33,373,692	△573,692	
利用者負担軽減額	650,000	610,669	39,331		
その他の支出	80,000	4,598	75,402		
事業活動支出計 (2)	531,778,000	532,111,945	△333,945		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△18,132,000	△20,652,072	2,520,072		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	39,000,000	38,867,491	132,509	
	施設整備等収入計 (4)	39,000,000	38,867,491	132,509	
	支出				
	固定資産取得支出	61,520,000	60,905,520	614,480	
施設整備等支出計 (5)	61,520,000	60,905,520	614,480		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△22,520,000	△22,038,029	△481,971		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	21,300,000	21,192,823	107,177	
	その他の活動収入計 (7)	21,300,000	21,192,823	107,177	
	支出				
	長期貸付金支出	1,320,000	1,320,000	0	
	積立資産支出	6,200,000	6,136,823	63,177	
	その他の活動による支出	900,000	895,971	4,029	
その他の活動支出計 (8)	8,420,000	8,352,794	67,206		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	12,880,000	12,840,029	39,971		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△27,772,000	△29,850,072	2,078,072		
前期末支払資金残高 (12)	424,639,603	205,460,335	219,179,268		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	396,867,603	175,610,263	221,257,340		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	510,144,559	512,474,754	△2,330,195
	経常経費寄附金収益	240,000	240,000	0
	サービス活動収益計(1)	510,384,559	512,714,754	△2,330,195
	費用			
	人件費	423,306,894	388,450,574	34,856,320
	事業費	81,031,693	88,561,667	△7,529,974
	事務費	33,373,692	38,542,516	△5,168,824
	利用者負担軽減額	610,669	331,309	279,360
	減価償却費	54,780,635	46,347,033	8,433,602
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,930,328	△25,781,172	△6,149,156	
徴収不能額	0	127	△127	
サービス活動費用計(2)	561,173,255	536,452,054	24,721,201	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△50,788,696	△23,737,300	△27,051,396	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	34,000	△34,000
	受取利息配当金収益	3,064	3,586	△522
	その他のサービス活動外収益	1,072,250	1,203,095	△130,845
	サービス活動外収益計(4)	1,075,314	1,240,681	△165,367
	費用			
	支払利息	0	85,340	△85,340
その他のサービス活動外費用	47,764	88,250	△40,486	
サービス活動外費用計(5)	47,764	173,590	△125,826	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,027,550	1,067,091	△39,541	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△49,761,146	△22,670,209	△27,090,937	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	38,867,491	3,720,000	35,147,491
	特別収益計(8)	38,867,491	3,720,000	35,147,491
	費用			
	固定資産売却損・処分損	29	16,775	△16,746
国庫補助金等特別積立金積立額	38,867,491	3,720,000	35,147,491	
特別費用計(9)	38,867,520	3,736,775	35,130,745	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△29	△16,775	16,746	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△49,761,175	△22,686,984	△27,074,191	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	280,166,514	302,853,498	△22,686,984
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	230,405,339	280,166,514	△49,761,175
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	20,000,000	0	20,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	250,405,339	280,166,514	△29,761,175

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	221,350,053	220,725,421	624,632	63,692,587	31,903,116	31,789,471
現金預金	141,573,244	146,455,856	△4,882,612	9,932,573	11,230,052	△1,297,479
事業未収金	74,522,154	70,030,393	4,491,761	26,167,981	2,827,940	23,340,041
立替金	4,177,516	3,779,533	397,983	9,425,684	1,207,094	8,218,590
前払費用	1,077,139	458,639	618,500	88,760	0	88,760
仮払金	0	1,000	△1,000	124,792	0	124,792
固定資産	1,266,298,664	1,273,814,857	△7,516,193	17,952,797	16,638,030	1,314,767
基本財産	997,744,734	1,033,576,099	△35,831,365	60,207,805	56,064,825	4,142,980
土地	226,417,426	226,417,426	0	60,207,805	56,064,825	4,142,980
建物	770,327,308	806,158,673	△35,831,365	123,900,392	87,967,941	35,932,451
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計		
その他の固定資産	268,553,930	240,238,758	28,315,172	純資産の部		
建物	8,615,102	9,851,086	△1,235,984	基本金	310,342,086	0
構築物	701,811	1,152,974	△451,163	第1号基本金	247,342,086	0
車輛運搬具	3,100,021	4,095,710	△995,689	第2号基本金	60,000,000	0
器具及び備品	51,316,409	11,716,749	39,599,660	第3号基本金	3,000,000	0
権利	110,067	110,067	0	国庫補助金等特別積立金	544,426,737	6,937,163
ソフトウエア	8,616,064	3,576,667	5,039,397	その他の積立金	271,637,000	△20,000,000
長期貸付金	4,932,000	3,612,000	1,320,000	移行時特別積立金	121,637,000	0
退職給付引当資産	60,207,805	56,064,825	4,142,980	施設整備等積立金	150,000,000	△20,000,000
施設整備等積立資産	130,000,000	150,000,000	△20,000,000	次期繰越活動増減差額	250,405,339	△29,761,175
長期前払費用	934,651	38,680	895,971	(うち当期活動増減差額)	△22,686,984	△27,074,191
その他の固定資産	20,000	20,000	0	純資産の部合計	1,363,748,325	△42,824,012
資産の部合計	1,487,648,717	1,494,540,278	△6,891,561	負債及び純資産の部合計	1,494,540,278	△6,891,561

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームますみ荘」
 - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
 - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	806,158,673	1,320,000	37,151,365	770,327,308
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,033,576,099	1,320,000	37,151,365	997,744,734

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,803,111,356	1,032,784,048	770,327,308
小 計	1,803,111,356	1,032,784,048	770,327,308
その他の固定資産			
建物附属設備	14,522,570	5,907,468	8,615,102
構築物	10,025,846	9,324,035	701,811
車輛運搬具	8,477,725	5,377,704	3,100,021
器具及び備品	164,792,508	113,476,099	51,316,409
小 計	197,818,649	134,085,306	63,733,343
合 計	2,000,930,005	1,166,869,354	834,060,651

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

14. 重要な後発事象

- (1) 移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し
事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	78,800
普通預金	中国銀行/倉敷支店 他	—	運転資金として	—	—	141,494,444
	小計					141,573,244
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	74,522,154
立替金		—	学費等	—	—	4,177,516
前払費用		—	火災保険料等	—	—	1,077,139
	流動資産合計					221,350,053
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
	小計					226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,803,111,356	1,032,784,048	770,327,308
	小計					770,327,308
定期預金		—		—	—	1,000,000
	基本財産合計					997,744,734
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	14,522,570	5,907,468	8,615,102
	小計					8,615,102
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	10,025,846	9,324,035	701,811
車輛運搬具	日産キューブ 他3件	—	利用者送迎用 他	8,477,725	5,377,704	3,100,021
器具及び備品	絵画 他195件	—	介護老人福祉施設に供する	164,792,508	113,476,099	51,316,409
権利		—	介護老人福祉施設に供する	110,067	0	110,067
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	10,895,580	2,279,516	8,616,064
長期貸付金	外国人留学生	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	4,932,000
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	60,207,805
施設整備等積立資産	中国銀行/倉敷支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	130,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金(キヤパン)他4件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	934,651
	小計					259,918,828
その他の固定資産	おかやま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
	その他の固定資産合計					268,553,930
	固定資産合計					1,266,298,664
	資産合計					1,487,648,717
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	9,932,573
未払費用	3月分 施設負担社会保険料 他	—		—	—	26,167,981
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	9,425,684
前受収益	4・5月分 家賃	—		—	—	88,760
仮受金	育成制度支給金 他	—		—	—	124,792
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	17,952,797
	流動負債合計					63,692,587
2 固定負債						
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	60,207,805
	固定負債合計					60,207,805
	負債合計					123,900,392
	差引純資産					1,363,748,325

法人本部

(1) 役員会

監事監査を5/24に実施。理事会を6/8、6/22、翌3/14に開催。評議員会を6/22、翌3/22に開催。

例年実施の9月の敬老式典、12月の理事長職務執行状況報告会及び意見交換会は、新型コロナウイルスの感染予防対策にて中止。感染対応の状況については、随時役員等に文書にて現状報告する。

(2) 本部人事異動

6月の理事会にて理事1名退任、1名新任（評議員より異動）。6月の評議員会にて評議員2名退任（内1名理事に異動）、2名新任。

法人事業

(1) 事業運営について

前年度に続き、積極的な稼働率調整に努め、今まで以上に多くの入所に導いたが、想定以上に退所者（永眠者）や入院者が多かったこともあり、目標の稼働率には及ばず。

コロナ対策に関しては、5月に5類に移行。感染の脅威や陽性者発生の対応に変わりないが、世間の緩和に合わせ、可能な限りの緩和策に移行させた。又、3月にクラスターが発生。前年度の経験を活かし、全職員協同にて感染対応に努めることで早期収束に至る。

法人・施設設立50周年ということで、11月に記念式典を実施。コロナの影響もあり、役職員を主とした小規模の式典とした。1月に記念誌を発行、関係各所に送付した。

(2) 人事管理・福利厚生について

(採用・退職)

新年度新卒内定者（介護福祉士）5名（内2名は支援の外国人留学生）、（実務者研修）1名、中途の生活相談員1名を採用。職場環境の整備や育成の強化、雰囲気作りに努め、動画や就活パンフレットの一新等、PR方法を強化。又、実習受け入れ施設として、現場職員が親切丁寧な指導を行ったことが結果に結び付いたと思われる。

業務効率化として、ICT機器を本格導入し活用を図る。新年度からの外国人留学生アルバイト2名を内定。外国人でも安心して勤められる体制、職員のサポート体制は定着。

今後の人材確保を見据え、育休後や定年退職後に継続して常勤勤務できるよう、準正職員枠を設けた。

(待遇・福利厚生)

給与の締め日を変更。賞与や処遇改善加算の締め日に合わせることにし、給与計算の日数的な余裕を作ることを目的に変更を実施。定期昇給は規定通り実施、賞与は稼働率に比例し前年比△0.5カ月。介護職員処遇改善一時金は年2回の支給から毎月支給に変更し、職員の生活の安定化を図った。一時金にて人手が薄いところの評価として土日祝手当や夜勤手当への充当を継続。

医療法人誠和会との連携により、事業所内保育の利用も可能にし、子育て支援を強化した。

親睦委員会にて、コロナ対策を踏まえ食事会を再開。又、職員反省会（忘年会）を11月の50周年式典と兼ねる形で5年ぶりに実施。少しずつ親睦行事を再開している。

(人事異動)

R5年4月に、事務主任・機能訓練リーダー・介護サポートセンターリーダーそれぞれ昇格。

(3) 地域貢献・地域連携について

地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れ、施設の開放（貸し出し）、地区社協等への積極的な参加は、コロナによる中止が続いていたが、感染状況を見ながら徐々に再開。又、地域公益・貢献活動として、倉敷市社協の「互近助パントリー」への参画を継続し、計画的に開催。単独開催ではなく、他法人や企業、学校、地域団体と連携し、徐々に規模も大きくなり、徐々に来場者も増えている。

倉敷市の教育推進事業への参画、学生の職業体験やボランティア体験を再開し、主に地域の中高生に対し、介護職の内容や魅力を発信。地域貢献と次世代育成に取り組んでいる。

医療法人誠和会との連携を継続し、情報交換、情報共有を図った。

(4) 設備・備品・営繕について

R4年度から進めて来たナースコール入替、Wi-Fi環境整備、各種ICT機器導入が5月に完了。機器納入は完了したもののWi-Fi環境の不具合により、本格運用が当初の予定より遅れている。

設備関係に関して、前年度に引き続き、経年使用による機器設備更新が多く、代替方法も検討しながら、随時修繕、入替を遂行。業者とも価格交渉を重ね、経費節減に繋がっている。

(5) 労務管理・職員の健康管理について

人事情報の一元管理、勤怠のオンライン化を図る為、新システムを導入。5月から試験運用し、6月から全職員が利用。給与処理もデータ処理となり会計事務所との連携も上手く出来、業務効率化に繋がっている。職員緊急連絡用のデジタルツール（アプリ）を「ビジネスチャット elgana」に変更。セキュリティやプライバシー保護の安心感を強みとし、グループや個人間でのやり取りも可能。コロナ感染情報等の速やかな緊急連絡や職員に有益な福利厚生情報の発信を行った。

(6) サービスの質の向上について

会議や委員会、ケースカンファレンスにて、多職種にてケア向上の検討を継続。活発な意見を確保する為、アンケート参加での検討方法も継続した。

(7) 機能訓練について

計画や記録等に時間が取れるよう、リハビリ職員間で協力しながら対応。機能訓練の結果が、色々なレク活動につながり、機能訓練が利用者の生活の楽しみにつながっている。又、毎月定期的に作業療法士アドバイザーに来訪してもらい、リハビリ訓練の質の向上、充実を図っている。

利用者の手指巧緻性の獲得の為、マスキングテープにて様々な制作を行う。

(8) 食事について

利用者個々の状態に応じて、多職種連携を図る。継続して経口維持管理に努めているが、重度化によるペースト食が多い中、食事を楽しむ活動が難しくなっている。多職種連携、特にリハビリと連携して経口維持管理に努めている。

(9) 家族との連携について

新型コロナの影響により4月の家族会総会は書面会議とした。

コロナ感染症が5類移行、フロア、居室での面会を再開。感染予防対策を徹底した上で、予約制とし、時間と人数の制限を設けて実施。令和5年度は延べ2156名の面会があった。

(10) 地域交流について

令和5年度、協力ボランティアは延べ426名。新型コロナの5類移行は、洗濯・散髪ボランティアに加え、包布交換ボランティアの受け入れを再開。密にならないよう人数制限をした上で実施。又、演芸会や保育園児の訪問、中高校生のボランティアなども一部制限を設けながら再開している。

(11) 防災対策について

防火設備の定期点検にて未曾有の事態に備える。感染症対策を図りながら、定期の避難訓練は予定通り行った。

能登半島地震では、介護職員1名を緊急応援派遣し、被災地への支援と共に自施設へのフィードバックを行った。

(12) 職員研修について

介護士・リハビリ研修会のテーマに沿って自分の考えをまとめる事や振り返りのレポート提出にて、学習習慣を意識付けている。又、スキルアップの為の自由参加型研修会を時間外で定期に開催し、職員の意識向上に努めている。

(13) 苦情解決の取り組み

苦情受付件数は1件、早期対応にて解決。要望、申し出については真摯に受け止め、可能な形にて対応。双方に行き違いがないように、日頃から密なコミュニケーションを図ることに努めた。コロナの影響で関係性が希薄になることを踏まえ、可能な形でのコミュニケーションにとにかく努めた。

(14) 在宅サービスについて

短期入所事業について、コロナ5類以降、利用者数は増加傾向にある。外部からの利用となる為、感染源の持ち込みにならないよう厳重な配慮を行いながら対応している。

(15) サポートセンター事業について


介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。

監査報告書

令和 6年 5月23日

社会福祉法人 ますみ会

理事長 小出 尚志 様

監 事 長 鋪 健 

監 事 桑 鶴 義 人 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	
武部 登志子	

評議員	
大橋 恭子	
板谷 智恵子	
虫上 婦美子	
三宅 晨一	
丸井 典子	
細川 勝則	
大西 佐代子	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
大久保 憲作	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

第三者（苦情等解決）委員	
三木 秋夫	
板谷 英一郎	
虫上 婦美子	評議員

令和6年6月現在